

研究ノート

ケーブルテレビによる住民メディア活動の一事例 —山梨県小淵沢町—

松本憲始*1

キーワード：ケーブルテレビ、地域メディア、住民メディア活動、住民制作番組、市民メディア

1. はじめに

ケーブルテレビというメディアは地域メディアとしての機能を有する。しかし、1990年代後半以降、おおくのケーブルテレビ局で通信事業（おもに、インターネット関連）としての機能を有したことにより、地域メディアとしての機能が薄れるのではないかという危惧が提唱された。さらに、2011年7月の地上波テレビ放送デジタル化により、ケーブルテレビがその視聴の一端を担うことになり、上述の危惧がさらに増すことであろう¹⁾。

ケーブルテレビの地域メディアとしての機能としては、地域情報を流す「コミュニティ・チャンネル」が代表的である。そのなかでも、地域住民が番組制作に参画する取り組みは、注目に値する。このような取り組みは、放送に関して素人である人たちを巻き込んでおこなうため、局側としては“お金にならない”だけではなく手間もかかることになる。そのためか、日本全国のケーブルテレビ局を見渡しても、それほどおおくの局でおこなわれている取り組みではない。さらに、地域住民が番組の企画から撮影までおこなう取り組みという細かい視点で見ると、非常に少ない局でのみおこなわれている。このような状況のため、それらの取り組みは大変貴重な事例となる²⁾。

平成の大合併により、山梨県旧北巨摩郡の長坂町・高根町・大泉村・白州町・武川村・須玉町・明野村の7町村が2004年11月1日に合併をおこない、山梨県北杜市が誕生した。その後、本稿で取り上げる山梨県旧小淵沢町³⁾は、2006年3月15日に北杜市へ編入合

併したため、一行政体としての小淵沢町は消滅した。この旧小淵沢町に、北杜市に編入合併する前に「ここにこすていしょん」という町営のケーブルテレビ局があった。そして同局のコミュニティ・チャンネルで放送されている番組のなかに、地域住民が番組制作の企画や撮影をおこない、番組内容がたいへんユニークなものも含まれているということを、インターネットのホームページや書籍の事例紹介で知ったのである。そして、現在では終了した取り組みではあるが、活動していた際に関わっていた人への調査がおこなえたのである。本稿は、その調査結果の再構成を中心となる。そして、過去の貴重な取り組みのアーカイブとなれば、という思いで執筆する。

2. 本稿の目的

前節で触れたとおり、過去の貴重な取り組みのアーカイブとすることが、最大の目的である。そこでまず、なぜ当該取り組みが貴重な取り組みであるのかについて触れたい。

ケーブルテレビで地域住民が番組に参加すること自体、テレビ番組の送り手となることが容易ではない現状においてはたいへん重要なことである。そのようななかでも、先述のとおり番組制作の企画や撮影、編集に地域住民が関わっているという取り組みは、その事例数も少なく注目に値するということになる。さらに、現在は町村合併の結果、ケーブルテレビ局自体が存在していないため、調査自体がおこなえない可能性もあった。それらの視点から、貴重な取り組みということ

*1 山口福祉文化大学 ライフデザイン学部

がいえろ。

そして、ケーブルテレビ局は、その規模や経営（運営）形態、エリア内世帯の加入率等々、一様ではない条件のもとにある。このような状況下で、コミュニティ・チャンネルの放送もさまざまな形態でおこなわれている。つまり、地域住民が制作する番組についても同様である。この状況から、調査研究も一般化・抽象化に向けたものよりも、事例紹介がおおく見られる。そのなかでも、日本全国を見渡した上での著名な取り組みについては、細部にわたる事例報告（研究）がおこなわれている⁴⁾。しかし、それ以外は実態の細部まで報告されていない取り組みがおおいのも事実である⁵⁾。つまり、ある程度取り組みの実態が読み手に伝わることを、本稿では念頭においている。

また、研究動向を概観すると、ある程度の期間取り組みが継続されている、いわゆるそれなりに盛り上がっている事例が中心となっている。その反面、終了した取り組みが「なぜ、その取り組みが終了したのか」という調査研究はほとんど散見されない。このことから、非常に貴重な調査結果の提示となろう。

さらに、調査して感じたことに、地域メディアとしてのケーブルテレビを再確認する意味で、貴重な取り組みということがあろ。これは、一時期盛り上がりを見せていたということも重要ではあろが、上述したことも関連するが、地域の状況により活動が衰退していったことが聴取できた。この一連の動向は、地域メディアとしてその地域の状況に影響されるなかでの“盛衰”であり、まさに地域メディアとは何かということを考える一端となろう。

3. いくつかの確認

3-1 日本の地域情報化政策の動向

取り上げる事例は、日本の地域情報化政策の補助を受けて立ち上げられた。そこで、日本の（地域）情報化政策を、概論的にここで紹介しておく。

日本の情報化政策は、国の政策として取り込まれる

ようになった。初期においては（1970年代）、コンピュータの高度化とその導入に力点がおかれていた。その後、高度情報化社会へと移行するなかで、コンピュータ端末を接続したネットワークの構築とその利用について、さまざまな分野で実現するということが、政策の内容となっていった。このようなことを実現するというので、1983年以降各省庁が縦割りですべてに取り組みを開始したのが日本の地域情報化政策である。

最初1983年に、郵政省（当時）、通商産業省（当時）が構想を打ち出した。そして各省庁が地域の情報化を取り組み始めた。郵政省（当時）のテレピア構想、通商産業省（当時）のニューメディア・コミュニティ構想、農林水産省のグリーントピア構想、建設省（当時）のインテリジェント・シティ構想などである。その後も、先にあげた省庁以外に、運輸省（当時）、厚生省（当時）、自治省（当時）も構想を打ち出し、政策が提出された。そして、それらの政策を実現するためのメディアのなかに、本稿でとりあげるケーブルテレビというメディアがある。

3-2 ケーブルテレビ局の設置形態

ケーブルテレビ局は、その設置形態によりカテゴリーできる。もっともおおきな分類として、つぎのことがある。①行政型、②民間型、③MSO型⁶⁾、である。民間型のなかには、第三セクターとしての形態も含まれる。なお、③のMSO型も民間企業であるが、局の運営形態が異なるため、別の分類とするのが一般的である。

3-3 ケーブルテレビに対する規制

ケーブルテレビを管轄する省庁は総務省である。そして、省庁再編成以前は旧郵政省が管轄していた。その旧郵政省は、ケーブルテレビに関していくつかの行政指導による規制をおこなっていた。そのうち、本稿で取り上げる事例に関係する規制として、①1町村に1

局という営業地域規制、②地域内の出資者が資本金の過半をもつという資本規制、があった。そして、これらの規制は1993年12月に大転換して撤廃されたのである⁷⁾。のちに触れるが、本稿の事例はその規制の撤廃により、ケーブルテレビの設置が進んだ局の1つである。

3-4 小淵沢町の概要

小淵沢町は、山梨県の北西部に位置し長野県に隣接している。おもな産業は、第二次大戦後は米麦生産・養蚕・酪農といった第一次産業が主要産業であった。近年では立地環境を生かしたバイオ・化粧品関連の企業を中心に第二次産業が、また高原の気候を生かした観光・レジャー産業を中心とする第三次産業が増えている。

旧小淵沢町が北杜市に編入合併したことは、先に触れたとおりである。以下、小淵沢町の状況のうち、この後の論をわかりやすくするために必要と思われる情報について触れておこう。

小淵沢町の交通として、JR 中央本線と同小海線、および、中央高速自動車のそれぞれが通っている。JR は小淵沢駅があり、中央本線は「特急あずさ」の停車駅であり、小海線の始発駅である。その小淵沢駅から1キロほどの場所に、中央高速の小淵沢インターチェンジがある。

この町は、JR 小淵沢駅を中心に発展した。旧町役場（現、北杜市役所小淵沢支所）、小淵沢小・中学校、小淵沢郵便局などは、すべて駅の半径5~600メートル圏内にある。そして、1980年代に八ヶ岳南麓のリゾート地の別荘地として開発され、さらには、そのリゾート地への移住者が増えていった。リゾート地は小淵沢駅からは多少離れた場所にある。そのことから駅を中心に発展してきた地域を旧住民とし、他方その外側にあたる開拓地に移住し住居を構える人たちを新住民という町の構図ができたのである。

3-5 旧住民と新住民の関係

前項で触れたように、小淵沢町や近隣の町では八ヶ岳南麓の自然豊かなリゾート地として別荘地もおおく、さらには定年後に移住する人びとも少なくないわけである。このような新住民と、もともと住んでいる旧住民との関係は、なにかと関係性がうまくいかないことが想像できる。ところが、小淵沢町に関しては、その限りではないという。つまり、旧住民が新住民を受け入れているということである。

理由としては、「確固とした根拠は無いが」という前提のもと、つぎのようなことが考えられるという。もともと小淵沢町は、養蚕で栄えていたという。また、中央本線を引く際にも、他所から人が流入してきたそうである。このようなことから、町にはいわゆる「よそ者」が古い時代から出入りしていたそうである。つまり、元来「よそ者」を受け入れる土壌があり、それが現在住んでいる旧住民にも受け継がれているという。

4. ケーブルテレビ局と住民制作番組の萌芽

山梨県旧小淵沢町をエリアとして設置されていたケーブルテレビ局が、「にこにこすていしょん」である。そして、その局のコミュニティ・チャンネルで、地域住民が企画、撮影した番組が放送されていたのである。そこで、本節ではケーブルテレビ局立ち上げ時前後に関すること、および、その局でどのようにして住民制作番組がおこなわれるようになったのかについて触れていきたい⁸⁾。

4-1 「にこにこすていしょん」の概要

「にこにこすていしょん」が放送サービスを開始したのは1996年7月13日である。同局は、山梨県甲府市のケーブルテレビ局「日本ネットワークサービス（NNS）」によって開局された。エリアは、いわゆる旧住民が居住する町の中心部であった。つまり、町全域にケーブル線が張りめぐらされたわけではなかった。これは、旧小淵沢町のケーブル事業を、局側が考えた

エリアごとに4期にわけて工事をおこなおうと考えていた結果であったという。しかし、第1期である町の中心部の開局後、なかなか工事が進展しなかったそうである。理由として考えられたのは、住宅の密度が薄い町の周縁部⁹⁾は、ケーブル線を敷いても営業的視点からは効率が悪いわけである。つまり、民間企業としての日本ケーブルネットとしては、積極的に進めたい事業ではなかったといえよう。そのようななか、農林水産省から旧小淵沢町に対して、ケーブルテレビ開局のための補助金の打診があったそうである。そして、町はそれを受けることになったという。

さきに触れたように以前は、ケーブルテレビは1行政区に1局の開局が原則であった。それが、規制緩和によって1行政区に複数の局が開局することが可能となった。その結果、町の中心部である旧住民がおおく住む地域とは別に、周縁部に町営のケーブルテレビが開局したのである¹⁰⁾。ちなみに、1行政区に複数局のケーブルテレビが開設されたのは、旧小淵沢町が日本で最初の動向であった。

加入等に関する情報は、つぎのとおりである。データは、「にこにこすていしょん」が存続していた際の最後の年度である2005年度のもを『ケーブル年鑑2005』（サテマガ・ビー・アイ）から引用する。対象世帯数は860世帯で総加入世帯数804世帯（加入率、約93%¹¹⁾）であった。職員数は4人で、そのうち番組制作担当は2人である。特徴的なこととして、山梨県のケーブルテレビ全般に見られる傾向だが、地上波テレビの東京キー局のうち、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京¹²⁾が、さらに、神奈川県の県域放送であるテレビ神奈川が区域外再送信¹³⁾されている。

4-2 住民制作番組萌芽のきっかけ

「にこにこすていしょん」で住民制作番組を開始するきっかけをつくったのは、同局初代局長である中森謹重氏によるところがおおきい。そこでまず、同氏の略歴を紹介したい。

中森氏は、もともと「ラジオ大阪」に勤務していた。同社を定年後、ご縁があり映画会社の日活からお声かけがあり、同社が立ち上げたCS放送の「チャンネルNECO」に関わったそうである。その後、隠居を目的として旧小淵沢町に転入したという。つまり、ケーブルテレビというメディアについて関わっていたことは皆無と書いていい経歴のなか、「にこにこすていしょん」の初代局長となったわけである。

中森氏は、当時広告会社の「電通」の社員であり、『CATV（ケーブルテレビ）』（日刊工業新聞社、1983）の編著者である松平恒氏と懇意にしていたという。また、同氏とのつながりから、メディア研究者との関係も広がったそうである。このようなことから、ケーブルテレビをはじめとする地域メディアの知識は持ち合わせていた。しかしながら、さきに触れたように職務経験が無いなかで、隠居のつもりで移住した町から、町営ケーブルテレビの初代局長をやってくれないかとの打診があったわけである。そこで、中森氏は自身が考える条件を町が了承してくれたならば、初代局長を引き受けようと考えたという。では、どのような条件だったのだろうか。

中森氏は、ラジオ大阪時代に、民放労連の副委員長をしていた。その在任中に「メディアの民主化」について関心をもつことがあったそうである。日本の行政型ケーブルテレビは、行政の広報的な役割として位置付けられている局がおおい。そのようななか、中森氏は上述の考えをもとに「町営のケーブルテレビかもしれないが、町営ということは税金でつくるわけだから、メディアとしては住民のメディアということで、その管理を町がやるということではないか」と町長（当時）に述べたそうである。さらに同氏は、「住民が“俺たちのメディアだ”と思えるようにしよう」ということも、町長に進言したという。この考えに町長と町議会が納得し、中森氏が局長の就任を受諾したのである¹⁴⁾。

中森氏は上述の考えはあったが、開局前から地域住民に番組制作に関わってもらうことを考えてはいなか

ったという。しかし、局の職員が撮影に使用する「それなりに大きいカメラ」以外に、撮影の素人でも撮れる小型のデジタルカメラを6~7台購入するための予算をつけてもらったそうである。中森氏は、開局前は「バタバタしたなかで開局をしたため、そのような(番組制作に住民を関わらせるということを考える)余裕は無かった」そうである。住民が番組制作に関わるようになったのは開局後、局のスタッフに時間的余裕が無いときに「〇〇で面白そうな行事があるから撮影にいつて」と住民から申し出があった際に、「あなた(住民)が撮ってきてよ」と依頼したことからはじまったという。このようなことがきっかけとして、住民が番組制作に関わるということがはじまっていったのである。

5. 番組制作への住民参加の実態

5-1 初期の住民の反応と局側の対応

「あなたが撮ってきてよ」とカメラを渡された住民は、「カメラの撮り方がわからない」と言ってきた。そこで、簡単なレクチャーをしてどんどん住民(町民)に撮影してもらうようになっていったという。このような状況において、「番組の企画は住民がしているのか?」と問われた場合、「そうである」とは言い難いであろう。さらに、編集作業は住民ではたいへんなので、局のスタッフがおこなっていたそうである。結局開始当初は、いわば「住民撮影番組」という分類になる取り組みがおこなわれていたということになる。このように、住民が撮影した番組が放送されたということで、町民は面白がって視聴してくれたという。その結果、ケーブルテレビの加入率が低かった第1期に開局したエリア(旧住民がおおく住む地区)の加入率がアップしたそうである。

しかし、おおくの住民は「撮ってください」と言っても、放送は特別なものと考えられていたため、戸惑いがあったのも事実であるという。つまり、「放送は専門的なもの。そんなのには関われないだろう」という

ことである。

そのようななか局は、スタッフ以外に町の各地区から「担当のプロデューサー」を選出し、その人たちからの意見も取り入れながら番組編成をおこなっていた。その後、そのプロデューサーが住民として番組制作を担う一部ということになっていく。つまり、一部の住民を番組制作過程に参画させるなかで、おおくの住民にとって身近なメディアという感覚を醸造させていったということである。

5-2 番組形態

活動が徐々に進んでいくなかで、おおよその番組形態も定まっていた。コミュニティ・チャンネルの番組は、毎日番組制作をおこなうのは無理なので、週に1本制作することになった。その番組のなかで「スペシャル番組¹⁶⁾」として住民の人たちに企画を出してもらうことにしたという。番組は、放送時間をファジーにし30分から1時間として、放送枠のことで神経をすり減らさないようにしたそうである¹⁵⁾。もちろん、「スペシャル番組」にも、その方針が適用されている。

番組は、1週間リピート放送される。そのため、誰かが視聴して「見て面白かった」と知人等に伝えると、伝えた時点でリピート放送されている場合がおおく、視聴できるという利点があるという。結果的に、トータルでの視聴者数が増えるということにつながるわけである。

付言として、週1本の番組を制作するために、週1回スタッフ編集会議がおこなわれていたそうである。

5-3 町外からの注目

地域の住民に番組制作をおこなわせることによって、町の外からもさまざまな反応があったという。まず、メディア研究者からの注目があつた。1990年代(とくに、後半)に入り、住民がケーブルテレビを中心にメディア活動をおこなっていることが徐々に紹介、あるいは調査研究が発表されるようになった。そのような

流れのなかで、注目されることは容易であった。

当該取り組みはそれだけではなく、局長であった中森氏の人脈から放送関係者を中心に注目され、撮影に関する講習会のようなかたちで関わってくれる人もいたそうである。そのなかには、劇映画のカメラマンや民放の照明担当の人がいたという。さらに、東京でテレビの仕事をしていた人2人が職員として来たという。なお、この人たちが来てから、住民の番組制作に対して専門的な立場からアドバイスをした関係で、画像の質が相当向上したそうである。

このように、外から注目されることで「励みになった」（中森氏）と述べていた。

5-4 担い手としての住民に関して

最初に、企画、撮影、編集への参加について触れよう。番組の企画については、必ずしも住民だけでおこなわれるとうことではなかったという。撮影については、住民が1人で撮ることがおおかったそうである。編集については、現在はパソコンソフトによる編集が一般の住民でも簡単におこなえるが、活動当時はその環境が無かったため局側が主体となっておこなっていた。

つぎに、担い手の年代等としては、30歳代の男性がおおかったという。たとえば30歳代の男性は、都市部の取り組みでは遠方通勤や残業と比較的自由な時間がとり難い世代性別であるため、なかなか担い手として見られない傾向がある。やはり、地方の取り組みならではの傾向であろう。このようななか、下村健一(2005)が紹介されている番組は、地元の小学生が制作した作品であることを、付言しておく。

そして、担い手は徐々に固定される傾向にあったという。これは、全国的に見られる傾向である¹⁷⁾。

5-5 注目すべき番組

ここで触れることは、数多く放送された番組のうちのとった1つの番組のことであるが、住民が番組制作

をおこなっていたという枠を超えて、コミュニティ・チャンネルという枠で考えても衝撃的なことである。

ケーブルテレビのコミュニティ・チャンネルの場合、事件（性）を番組として放送することは、おおくの局でおこなっていない¹⁸⁾。なぜこのような方針なのかについては、全局ではないがおおくの局は料金を払ってケーブルテレビに加入している人が、事件の当事者（とくに加害者）である可能性への危惧をあげている。そのようななか中森氏は、「どんなに小さなメディアでも、ジャーナリスティックな使命を負わなければならない」という考えであるという。その結果、町役場の某課長が引き起こした汚職事件を住民が中心となって番組制作をして放送したというのである。

この番組は、まず各地区の担当プロデューサーを集めてミーティングをおこない、番組にするか否かの議論をおこなった。そして番組にすることを決定した。決定に至るに際しては、番組にしなければ町にとってはメリットがないということであったという。そして、NHKや民放のように取材して取り上げるのではスタッフの数からも無理であるため、原因追究や今後おこなうためにはどうしたらよいかという内容になったそうである。企画は住民のみでおこない、その後の過程は局と住民の共同制作という形式であったという。

ケーブルテレビで行政の不正を扱うというだけでも画期的である。その上、同局は行政型のケーブルテレビである。さらに、その番組制作に住民が関わっているということで、おおいに注目に値するというわけである。

6. 町の合併と取り組みの終焉

本稿の目的の節で触れたように、終了した取り組みが「なぜ終了したのか」ということの調査研究は散見されない。このようなことから、この事例調査においてもっとも重点をおいた調査内容が本節で取り上げることである。

旧小淵沢町は、冒頭で触れたように2006年3月15

日に北杜市に編入合併された。旧町が北杜市に編入合併をおこなうか否かについては、2004年12月におこなわれた町長選挙の最大の争点であった。この選挙において、合併賛成派の候補者が当選したのである。

新町長は、2005年1月28日から合併予定日前日である2006年3月14日まで在任し、その期間、合併に向けて手腕を振るったわけである。町営ケーブルテレビである「にこにこすていしょん」は、合併時に北杜市の傘下に入ることとなった。理由として、ケーブルテレビのデジタル化に向けて資金が掛ることから、財政的な「お荷物」は合併に向けて不要であるという考えからである。このような決定が公表されて以降、「町民がコミュニティ・チャンネルを見なくなった」（中森氏）という。そして、ケーブルテレビ立ち上げ時の町長と異なり、ケーブルテレビは町の広報として位置付けるという考えであったという。このような考えが浸透していくなかで、コミュニティ・チャンネルの番組も住民にとって「面白くない」内容となっていたのであろう。

上述の新町長の考えから、各地区のプロデューサーの役割も徐々に薄れていき、住民による番組制作もほぼ無くなったそうである。

町の合併については、町営のケーブルテレビの存続ということがメインの争点になることは考えにくい。つまり、致し方ない状況であったといえる。そのようななかヒアリング調査をただけではあるが、非常に住民から愛されていたケーブルテレビ局であったように感じられた。住民のなかには、日常生活を送るモチベーションが低下したという人もいたという。

7. おわりに

組織の規模から見てケーブルテレビ局の場合、1人の牽引車的な人の存在によってユニークな局となることがある。中森氏は、まさにその役割を發揮し、「にこにこすていしょん」を全国的に注目される局とした¹⁹⁾。もちろん、中森氏の考えに賛同した行政側の決断も見

逃せないことである。その他、地域特性や町の規模など、いくつかの要因がプラスに作用した結果ということがいえる。これらは、まさに地域メディアとして理想的なモデルケースの1つであろう。中森氏は、住民制作番組のような取り組みは、旧小淵沢町のような地方の小さな町だけではなく、都市部でも十分にできると述べていた。このことから、他の局がヒントとなることがあるのではないかと。

取り組みが終了したことについては、局が消滅ということなので、番組制作に参加していた住民にとっては致し方ないことである。この結果は、調査前に仮説的に考えていた「番組が集まらなくて終了した」などの予想をすべて覆すものであった。

最後に、メディアにアクセスすることは、民主主義社会において市民が有する権利である。それを実際におこなっていたのが、旧小淵沢町のケーブルテレビである。その取り組みが、やはり民主主義社会において非常に重要である参政権の行使（町長選挙）の結果によって終焉を迎えたというのは、皮肉な結果であろう。

追記

過去に本稿と同様の住民制作番組をおこなっているケーブルテレビ数局に対して、ヒアリング調査をおこなってきた。そのなかで、某局の番組制作担当で住民制作番組の担当を経験した者から、つぎのような内容を聴取した。一般的に住民が番組制作に関わる利点の1つに、局側では掘り起こせない情報を地域住民だからこそ引き出せるということがある。しかし、地方の市町村では、ほとんどの住民が同じ情報を共有しているため、住民だからこそ掘り起こせる情報というのは存在しない。そのため、住民制作番組をやることの意味が見出せないし難しい、という。旧小淵沢町は、まさにそのような地域に当てはまるため、中森氏に問うた。回答として、情報の共有は考えられるようではあった。しかし、その視点ではなく、「お互いが顔見知り」ということで、番組が作りやすいということがあ

ったという。結局、某局の番組制作担当者は、机上で考えたことであり、実践のなかで得たことからの語りではなかった。

結局、時間とお金を費やさなければならないが、実践しなければ結果が見えてこないということが、このことから考えられるのではないか。

[注]

1)ケーブルテレビの地域メディアとしての機能は、概ね「金にならない」事業がほとんどである。他方、通信事業等は利益が見込まれるため、企業体としての局側にとっては後者の機能に傾倒することが考えられるためである。

2)松本憲始、2011、に2010年当時の動向の調査結果があるので、参考とされたい。

3)本稿では、旧小淵沢町にあったケーブルテレビ局を取り上げるため、「旧小淵沢町」としている。

4)たとえば、東京都武蔵野市、三鷹市のケーブルテレビ局「JCN 武蔵野・三鷹」で番組を放送している「NPO 法人むさしのみたか市民テレビ局」、鳥取県米子市のケーブルテレビ局の「パブリック・アクセス・チャンネル」がそれにあたる。

5)たとえば、「〇〇という局で、ユニークな取り組みがおこなわれている」という紹介のみということもある。

6)MSO 型とは、Multiple System Operator のことで、ケーブルテレビを統括し運営する会社のこと。日本では、J:COM や JCN などがそれにあたる。

7)美ノ谷和成、1998 : 74、を参考とした。

8)本節、次節では、とくにヒアリング調査の結果を再構成した部分がおおい。調査は、2010年9月2日に、「ここにこそすていしょん」初代局長の中森謹重氏に対しておこなった（場所：「道の駅こぶちざわ」内レストラン）。

9)さきに触れた移住者がおおいエリアがこれにあたる。

10)のちに、全エリアが町営となった。また、2局併存

体制のときも、コミュニティ・チャンネルは両局同様の放送がおこなわれていた。

11)行政型のケーブルテレビは、全国的に軒並み加入率は高くなっている。

12)日本テレビは系列の山梨放送が、TBS は系列のテレビ山梨が放送されている。

13) 区域外再送信とは、ケーブルテレビによる再送信のうち、放送法に規定する放送を当該放送の放送対象地域の外の区域に於いて再送信するものである。

14)中森氏は、「(町は) 新住民が3割程度で新旧うまくいっている」といい、「移住してすぐにケーブルテレビの局長なんて、閉鎖的な町では考えられない」と述べていた。

15)愛知県刈谷市に本社があるケーブルテレビ局、「キヤッチネットワーク」において、1チャンネルすべてを住民制作番組に充てている取り組みがある。この取り組みも同様のコンセプトでおこなわれており、番組制作の素人である住民を参加させるための一工夫として位置付けている。詳しくは、松本憲始「愛知県「碧海・西尾幡豆市民放送局チャンネル Daichi」の活動展開と現状」林茂樹、浅岡隆裕編著『ネットワーク化・地域情報化とローカルメディア～ケーブルテレビの今後を見る』ハーベスト社、2009を参照願いたい。

16)住民が制作する番組の質については、開始当初は内容も画像も相当稚拙であったという。

17)ここで述べている傾向については、平成16～18年度科学研究費補助金基盤研究(B)(2)研究成果報告書『地域情報の制作・流通の事業動向とその受容に関する実証研究』（研究代表者：林茂樹中央大学教授（当時））の助成によりおこなった調査を中心に見えてきたことである。

18)同上

19)本稿で取り上げた住民制作番組以外に、局のスタッフが制作した番組がコンテストで受賞したことで注目されていた。

参考文献

下村健一；市民メディア・アドバイザーが感じる現状とこれから，松野良一編著；市民メディア活動—現場からの報告，中央大学出版部，183-196，2005

田崎篤郎；地域情報化の現状と問題点，東京大学社会情報研究所編；社会情報と情報環境，東京大学出版会，147-159，1994

松本憲始；ケーブルテレビを“舞台”とした住民メディア活動の現状と展望—局側の視点から—，山口福祉文化大学研究紀要，4：43-56，2011

美ノ谷和成；放送メディアの送り手研究，学文社，1998

小淵沢町；小淵沢町誌 閉町記念，2006

謝 辞

お忙しいなか調査に応じていただいた中森様、中森様をご紹介いただいた八ヶ岳ジャーナル代表の藤崎様に、御礼を申し上げます。